

新型コロナから命と暮らしを守る

「オール奈良」の取り組みに向けた緊急合同要望書

奈良県市議会議長会

奈良県町村議会議長会

天 理 市

生 駒 市

新型コロナから命と暮らしを守る
「オール奈良」の取り組みに向けた緊急合同要望

デルタ株が全国で猛威を振るい、奈良県でも新型コロナウイルスの感染者が急増する中、人口10万人当たりの1週間感染者は約100名に達しました。重症者や中等症者に対応する医療体制も着実にひっ迫しつつあります。「自宅療養者ゼロ」を目標としながら、入院・入所調整に日数を要し、3日以上、自宅待機を余儀なくされる方が約500名に上っています。奈良県独自の緊急対処措置は、残念ながら感染抑制に十分な効果を発揮できていません。

こうした厳しい状況の下、二学期が開始されて子ども達の接触機会が増加し、子ども達から家庭内感染を通じて感染がさらに拡大することも懸念されます。救える命を救うことができる医療体制を守るため、県民の命と暮らしを守るため、今こそ県民が危機感を共有しながら一致して協力すべきとの認識に立ち、私たちは共同で下記を要望します。

記

1. 緊急事態宣言の適用を直ちに政府に要請されること。宣言が不十分との認識であるならば、より効果的な改善策を早急に政府に意見具申されること。宣言への慣れや疲れから、人流の抑制が弱まっていることは全国的課題ですが、近隣府県が宣言を適用し、先ずできることから対策を尽くす中、本県への人の流入による感染拡大も懸念されます。
2. 現在の感染状況について、対策を取らないためのストーリーではなく、客観的な情報によって、危機感を県民に共有すること。県内か県外か、自宅か店舗か、場所や時間を問わず、感染対策への協力を強く求めること。学校等の教育現場でも、感染対策の教育を再度行うこと。
3. 奈良県庁を挙げて、保健所機能をいっそう強化すること。感染者への聞き取り、濃厚接触者判定、入院・入所調整の迅速化により、自宅療養者の発生を防ぎ、県民の不安を解消すること。

4. 自宅療養者への往診やオンライン診察システムを用いた診療、電話による診療を実施できる体制づくりのため、奈良県医師会と十分に協議して準備を進めること。地域医療機関が担う通常の診察や往診への影響を抑える必要があり、療養者との連絡調整をはじめ、県当局も協働して行うこと。また、自宅療養者や経過観察者の生活支援を充実させるためにも、必要に応じて市町村と連携し、協力を求めること。
5. 宿泊療養施設の量的拡充に加えて、重症化や中等症化を防ぐため、医師による診察体制や、入院施設との連携を強化すること。また、抗体カクテル等の活用についても、供給見込みを含めて医療従事者と情報共有し、早期に体制構築を行うこと。
6. 経済への影響を懸念されるに当たり、県内の中小事業者は、1年以上にわたるコロナ禍の中、懸命に事業継続に努力されていることを受け止め、融資や自己負担の伴う補助だけでなく、給付金を含めた幅広い事業者支援を早急に実施されること。
7. 経済活動と感染対策との両立を図るため、若年層も含めたワクチン接種率の向上に市町村と共に努め、ワクチンパスポートの活用に向けて、政府に働きかけを行うこと。また、接種できない方が不当な扱いを受けないため、代替策としての検査体制の充実を図ること。

令和3年8月31日

奈良県知事 荒井正吾様

奈良県市議会議長会会長

中谷尚敬

奈良県町村議会議長会会長

新澤良文

天理市長

近河 健

生駒市長

小糸 雅史